



岐阜県政記者クラブ加盟社各位



令和7年7月16日（水） 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
環境生活政策課	生物多様性企画監	江崎	内線 2920 直通 058-272-8231 FAX 058-278-2605

**担当者なら知っておきたい ニホンザル対策の基本と実践
～”五里霧中“を卒業しよう～
をテーマにシンポジウムを開催します（参加者募集）**

県では、野生動物の管理を推進するため、岐阜大学と共同で、岐阜県野生動物管理推進センターを設置しています。

このたび、地域と行政の体制づくりと防除対策・環境整備・捕獲を一体的に実施することが重要な、ニホンザル対策をテーマにしたシンポジウムを開催します。地域レベルでの対策を学び考えるため、ニホンザル対策の専門家を招き開催しますので、県民の皆様のご参加をお待ちしております。

記

1 日 時 令和7年8月1日（金）13：00～17：15

2 会 場 岐阜大学講堂（岐阜市柳戸1－1）

3 講演内容

(1) 地域政策としてのサル管理の方法と実例 ～地域と行政それぞれの役割～

兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授 ^{やまばた}山端 ^{なおと}直人 氏

(2) 地域主体の被害対策をどう進めるか ～行政に求められる支援と仕組み～

特定非営利活動法人 里地里山問題研究所 代表理事 ^{すずき}鈴木 ^{かつや}克哉 氏

(3) 捕獲頭数ではなく群れ数を管理する

合同会社 東北野生動物保護管理センター 代表社員 ^{うの}宇野 ^{たけはる}壮春 氏

(4) 大町市におけるサル対策のための取り組みと集落との連携

長野県大町市役所農林水産課 主査 ^{でんどう}傳刀 ^{あきお}章雄 氏

4 定 員 200名（先着順）

5 受 講 料 無料

6 申込方法 右の二次元コードからお申込み下さい。

7 申込締切 令和7年7月25日（金）

8 問合せ先 環境生活政策課生物多様性係（電話：058－272－8231）



【講師紹介】

山端 直人 氏 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授

博士（農学）。専門は農村計画学、野生動物の被害管理。地域政策としての獣害対策を進める。サルでは地域の主体的な被害対策と、政策としての群れ管理の両輪によるサル被害の改善を数多くの自治体で実践し、研究成果としても発信している。

環境省の特定鳥獣保護管理計画作成のためのガイドライン（ニホンザル編・令和6年度）の作成に携わった専門家の一人。岐阜県の第二種特定鳥獣管理計画（ニホンザル）をはじめ、多くの自治体でニホンザル管理政策の立案にも関与する。著書に「これからの地域政策のための獣害対策（農林統計協会）」など。

鈴木 克哉 氏 特定非営利活動法人 里地里山問題研究所 代表理事

博士（文学）。兵庫県丹波篠山市を拠点に、獣害対策を切り口とした地域活性化に取り組む。平成27年に「特定非営利活動法人 里地里山問題研究所（通称：さともん）」を設立し、獣害対策を単なる被害防止ではなく、地域の魅力を再発見し、都市と農村の新たな関係性を築く手段として位置づけて活動を展開している。

環境省の特定鳥獣保護管理計画作成のためのガイドライン（ニホンザル編・令和6年度）の作成に携わった専門家の一人。地域住民の主体的な取組みをどのように創出・拡大していけばよいか、行政が実施すべき支援策についてのコンサルティングを実施。

宇野 壮春 氏 合同会社 東北野生動物保護管理センター 代表社員

ニホンザルを中心にクマ、イノシシ、シカなどの保護管理に従事。平成19年に東北野生動物保護管理センターを設立し、東北地域を中心に調査・対策事業を展開している。

環境省の特定鳥獣保護管理計画作成のためのガイドライン（ニホンザル編・令和6年度）の作成に携わった専門家の一人。岩手県・青森県など複数の自治体で検討委員を務め、地域に根ざした科学的かつ実践的な野生動物管理を推進している。

傳刀 章雄 氏 長野県大町市役所農林水産課 主査

長野県大町市役所でニホンザル対策に携わる。ニホンザルによる農作物被害の深刻化に対応するため、侵入防止柵の広域設置と維持管理の推進、被害農家との連携による行動パターンの把握とICT技術を加えた効率的な捕獲など、市職員が司令塔になり、地域と一体になったニホンザル対策を行っている。第12回全国鳥獣被害対策サミット（※）での基調講演をはじめ、優良事例として紹介されている。

※ 令和7年2月14日 農林水産省で開催

【岐阜県野生動物管理推進センターの概要】

1 開 設 日

令和4年4月1日

2 開設場所

岐阜大学構内

3 目 的

県及び岐阜大学が共同で野生動物の管理を推進するためのシンクタンク組織を設置することにより、生物多様性の保全の観点から野生動物による被害への対策を強化し、もって地域課題の解決と豊かな地域社会の創出に貢献することを目的とする。

4 体 制

